要綱様式第７－１号（別表第３関係）

　　　年　　月　　日

補助事業者名

ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　事業成果等の報告（復興枠）

|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 | (１)‐　　　　　　　　　　※　補助事業者は記載不要 |
| 事業名 |  |
| 補助事業者と  役割分担 | ※　補助事業者が協議体の場合は、全ての構成員を記載するとともにその役割について記載 |
| 実施期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 事業の区分 | ※複数にチェック可。  □ア：被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組  □イ：コミュニティ形成等の復興に向けた取組  □ウ：原子力災害からの風評被害対策の取組  □エ：復興・被災者支援を行う NPO等に対する中間支援の取組 |
| 事業内容と  スケジュール |  |
| 経費の内訳 | ※　経費の内訳（人件費、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場借料、委託費等）について記載 |
| 具体の成果 | ・　本事業の成果について、事業計画書別紙の事業概要の「事業内容とスケジュール」の「事業の成果目標」に対する達成状況を、直接的な効果（アウトプット）と波及的効果（アウトカム）の観点から、客観的に評価できる数値指標等を可能な限り含めて記載  ・　その他、事業によって得られた成果を記載 |
| 31年度以降の活動計画 | ※　本事業の成果を踏まえた補助事業終了後の活動計画について記載 |
| 評価 | ・　該当する評価にチェック  被災地の復興・被災者支援に関して、  □Ａ：特に優れた成果が得られた  □Ｂ：優れた成果が得られた  □Ｃ：一定の成果が得られた  □Ｄ：限定的であるが成果が得られた  □Ｅ：成果が得られなかった |
| ・　上記評価の理由を記載 |

注　各記入欄は、必要に応じて拡大すること。